

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第175期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	mitsui-soko holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部財務経理課長 清水 祥夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部財務経理課長 清水 祥夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第2四半期 連結累計期間	第175期 第2四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	140,044	157,252	301,022
経常利益 (百万円)	11,723	14,446	25,553
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,734	9,169	14,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,220	14,179	22,467
純資産額 (百万円)	75,252	98,544	88,631
総資産額 (百万円)	248,751	263,983	258,297
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	271.17	368.90	583.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	33.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,460	19,180	23,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,911	2,310	7,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	638	9,145	17,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,845	31,615	22,822

回次	第174期 第2四半期 連結会計期間	第175期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	140.83	176.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結合計	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率
営業収益	140,044	157,252	17,207	12.3%
営業利益	11,636	13,673	2,037	17.5%
経常利益	11,723	14,446	2,723	23.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,734	9,169	2,434	36.1%

- ・営業収益及び全ての段階利益において前年同期比増収増益となりました。
- ・世界的なサプライチェーンの混乱が継続するなかで急速に変化する顧客のニーズを的確に捉え、代替輸送ルートや物流の効率化提案を行いました。この結果、新規顧客の獲得や、既存顧客の受託範囲が拡大し、フォワーディング業務の取扱が増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率
営業収益	135,796	152,996	17,200	12.7%
営業利益	10,526	12,502	1,975	18.8%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・ウクライナ情勢の長期化や、中国におけるロックダウン等の経済活動の抑制が、企業の素原材料・部品の調達に制約となっております。
- ・一方で、経済社会活動の再開に伴い、企業の生産活動や輸出入は緩やかな持ち直しの動きが続いております。
- ・海上コンテナ不足等の海運市況の混乱や、航空旅客便の減便に伴う貨物スペースの供給制約が継続しております。このため、海上・航空輸送スペースの供給不足、及び運賃の高騰は、足元では落ち着きが見られるものの、引き続きコロナ禍前を上回る水準で推移しております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・世界的なサプライチェーンの混乱が継続するなかで急速に変化する顧客のニーズを的確に捉え、機動的なスペースの確保を行いフォワーディング業務の取扱が増加しました。
- ・代替輸送ルート等の顧客のBCP対応や環境負荷低減のための物流ソリューションや、海外現地の物流から国際輸送、国内における輸配送までを一気通貫で提供する物流の効率化の提案を行いました。この結果、新規顧客の獲得や、既存顧客の受託範囲が拡大し、海外物流及びフォワーディング業務の取扱が増加しました。
- ・前期に立ち上げたヘルスケア物流専用の新設倉庫や、同じく前期に立ち上げた家電量販店・EC向けの新設物流センターの通期寄与がありました。
- ・中国におけるロックダウンの影響により、家電関連の物流の一部において取扱が減少したものの、その影響は限定的でありました。

## (ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率
営業収益	4,615	4,658	42	0.9%
営業利益	2,758	2,832	73	2.7%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区のオフィス物件の平均空室率、及び平均賃料は横ばいで推移しました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・当社所有のオフィス物件の空室率及び賃料水準に大きな変動はなく、営業収益、営業利益ともに横ばいとなりました。

## 財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当第2四半期末	前期末比	増減率
自己資本	79,458	89,272	9,814	12.4%
総資産	258,297	263,983	5,686	2.2%
自己資本比率	30.8%	33.8%	+3.1ポイント	9.9%
有利子負債	99,394	97,330	2,064	2.1%
D/Eレシオ	1.25	1.09	0.16	12.8%

- ・自己資本が増加した要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、主に現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が減少した要因は、借入金の返済によるものです。
- ・引き続き、D/Eレシオが1.0倍程度となるよう運用する方針です。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	22,822	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,460	19,180	10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,911	2,310	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	9,145	8,506
現金及び現金同等物の期末残高	25,845	31,615	-

- ・営業活動によるキャッシュ・フローが増加した要因は、主に税金等調整前四半期純利益の増加と、売上債権の減少によるものです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少した要因は、ヘルスケア物流専用の新設倉庫の建設代金の支払いがあった前期と比較すると、当期の設備投資が減少していることによります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの支出が増加した主な要因は、借入金の返済、及び配当金の支払額の増加によるものです。

## 重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

## (2) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

## 対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 株式会社の支配に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,921,802	24,921,802	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数100株
計	24,921,802	24,921,802	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	38,800	24,921,802	55	11,156	55	5,618

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,858円

資本組入額 1,429円

割当先 当社及び当社子会社の役職員(取締役18名・執行役員22名)

## (5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,200	12.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,605	10.47
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,569	6.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	1,401	5.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	2.80
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	528	2.12
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	496	1.99
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-12)	437	1.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目 15-1 品川インターシティA棟)	313	1.25
一宮土地建物株式会社	愛知県一宮市神山1丁目14-24	302	1.21
計	-	11,551	46.43

(注) 1 2022年10月7日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社、株式会社三井住友銀行が2022年9月30日現在で1,254,550株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1	557	2.24
株式会社三井住友銀行	虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階 東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	2.80
計	-	1,254	5.03

2 2022年9月26日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社、大樹生命保険株式会社が2022年9月15日現在で1,595,711株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	26	0.11
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,569	6.30
計	-	1,595	6.40

3 2022年6月6日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在で1,025,800株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,025	4.12
計	-	1,025	4.12



- 4 2020年12月4日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2020年11月30日現在で1,584,100株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	437	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	787	3.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	359	1.44
計	-	1,584	6.37

- 5 2020年7月20日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で1,355,220株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	163	0.66
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	1,191	4.79
計	-	1,355	5.45

- 6 2018年7月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年6月29日現在で5,076千株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2018年10月1日付にて株式併合(5株につき1株の割合で併合)を実施しておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	65	0.05
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	5,011	4.03
計	-	5,076	4.08

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,846,000	248,460	同上
単元未満株式	普通株式 29,202	-	同上
発行済株式総数	24,921,802	-	-
総株主の議決権	-	248,460	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	46,600	-	46,600	0.19
計	-	46,600	-	46,600	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,109	31,898
受取手形、営業未収金及び契約資産	41,155	38,660
棚卸資産	2,045	1,735
その他	11,112	10,188
貸倒引当金	67	71
流動資産合計	77,354	82,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,609	73,013
土地	56,496	56,906
その他(純額)	9,387	10,925
有形固定資産合計	139,493	140,845
無形固定資産		
のれん	1,917	1,762
その他	6,783	7,463
無形固定資産合計	8,700	9,226
投資その他の資産		
投資有価証券	9,883	10,018
その他	23,468	22,078
貸倒引当金	603	597
投資その他の資産合計	32,748	31,499
固定資産合計	180,942	181,571
資産合計	258,297	263,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,604	20,049
短期借入金	2,049	2,110
1年内返済予定の長期借入金	9,630	7,849
未払法人税等	4,631	3,050
賞与引当金	3,863	4,020
その他	22,663	24,867
流動負債合計	65,441	61,947
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	57,317	54,704
退職給付に係る負債	6,562	6,589
その他	15,343	17,197
固定負債合計	104,224	103,491
負債合計	169,666	165,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,156
資本剰余金	5,548	5,603
利益剰余金	52,752	59,587
自己株式	103	103
株主資本合計	69,298	76,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	3,613
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	4,665	7,944
退職給付に係る調整累計額	1,924	1,470
その他の包括利益累計額合計	10,159	13,028
非支配株主持分	9,172	9,272
純資産合計	88,631	98,544
負債純資産合計	258,297	263,983

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	17,670	18,806
倉庫荷役料	15,540	16,943
港湾作業料	8,494	8,996
運送収入	72,920	84,567
不動産収入	4,248	4,256
その他	21,170	23,681
<b>営業収益合計</b>	<b>140,044</b>	<b>157,252</b>
<b>営業原価</b>		
作業直接費	70,961	81,097
賃借料	9,664	10,053
減価償却費	3,565	3,949
給料及び手当	18,131	18,977
その他	17,330	20,448
<b>営業原価合計</b>	<b>119,653</b>	<b>134,526</b>
<b>営業総利益</b>	<b>20,391</b>	<b>22,726</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	618	697
報酬及び給料手当	4,272	4,227
のれん償却額	358	223
その他	3,504	3,904
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>8,755</b>	<b>9,052</b>
<b>営業利益</b>	<b>11,636</b>	<b>13,673</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	64	113
受取配当金	182	205
為替差益	10	496
持分法による投資利益	219	280
その他	340	333
<b>営業外収益合計</b>	<b>816</b>	<b>1,429</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	429	449
支払手数料	32	36
固定資産除却損	81	26
その他	185	144
<b>営業外費用合計</b>	<b>729</b>	<b>656</b>
<b>経常利益</b>	<b>11,723</b>	<b>14,446</b>
<b>特別利益</b>		
退職給付信託返還益	-	496
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>496</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>11,723</b>	<b>14,942</b>
法人税等	3,644	4,122
<b>四半期純利益</b>	<b>8,078</b>	<b>10,820</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,650
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>6,734</b>	<b>9,169</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,078	10,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	44
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	77	3,427
退職給付に係る調整額	77	442
持分法適用会社に対する持分相当額	100	330
その他の包括利益合計	141	3,358
四半期包括利益	8,220	14,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,969	12,038
非支配株主に係る四半期包括利益	1,251	2,141

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,723	14,942
減価償却費	4,184	4,646
のれん償却額	358	223
退職給付信託返還益	-	496
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	12
賞与引当金の増減額(は減少)	197	122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	2
受取利息及び受取配当金	246	318
支払利息	429	449
持分法による投資損益(は益)	219	280
有形固定資産売却損益(は益)	4	31
固定資産除却損	81	26
投資有価証券売却損益(は益)	32	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,087	3,979
仕入債務の増減額(は減少)	610	3,237
その他	760	3,043
小計	14,675	23,061
利息及び配当金の受取額	396	590
利息の支払額	428	450
法人税等の支払額	6,183	4,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,460	19,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,182	1,207
有形固定資産の売却による収入	35	47
無形固定資産の取得による支出	909	1,170
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	111	11
投資有価証券の売却による収入	47	-
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	7	35
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,911	2,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	66,000	60,530
短期借入金の返済による支出	62,000	60,659
長期借入れによる収入	3,000	1
長期借入金の返済による支出	6,004	4,466
配当金の支払額	745	2,334
非支配株主への配当金の支払額	756	2,111
その他	132	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	9,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	1,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,127	8,793
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	22,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,845	31,615



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

藤松運輸倉庫(株)は、丸協運輸(株)(大阪)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	20百万円	19百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	23百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	15,000百万円	21,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	21,500

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	26,139百万円	31,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293	283
現金及び現金同等物	25,845	31,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	745	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	869	35円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,334	94円00銭	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,791	72円00銭	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	135,796	4,248	140,044	-	140,044
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	367	367	(367)	-
計	135,796	4,615	140,412	(367)	140,044
セグメント営業利益	10,526	2,758	13,285	(1,649)	11,636

(注)1. セグメント利益の調整額 1,649百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	152,996	4,256	157,252	-	157,252
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	401	401	(401)	-
計	152,996	4,658	157,654	(401)	157,252
セグメント営業利益	12,502	2,832	15,334	(1,660)	13,673

(注)1. セグメント利益の調整額 1,660百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	営業収益(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
物流事業		
(倉庫保管)	17,670	18,806
(倉庫荷役)	15,540	16,943
(港湾作業)	8,494	8,996
(運送)	72,920	84,567
(その他)	21,170	23,681
顧客との契約から生じる収益	135,796	152,996
その他の収益	4,248	4,256
外部顧客への営業収益	140,044	157,252

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	271円17銭	368円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,734	9,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	6,734	9,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,836	24,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,791,008,496円
- (2) 1株当たりの金額 72円00銭
- (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。